

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 1

事業名	ごみ減量化事業(資源ごみ収集運搬)			担当課班名	市民課クリーンセンター				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	1	自然と共生する、環境保全都市			総合計画	39 ページ		
	政策	2	循環型社会の形成						
	施策	1	ごみの減量化						
事業開始年度	目標年度			会計名					
予算費目名	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	廃棄物対策費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化</li> <li>・資源ごみ収集・運搬</li> </ul>
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 3Rの推進による環境に配慮した循環型社会の構築
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・EMバケツ、コンポスト及び潟上市廃棄物減量等推進委員の周知活動によるごみの減量化 ・資源ごみの収集・運搬(週1回(ダンボール、雑誌、雑紙、ペットボトル)、月1回(びん)) ・資源ごみの分別の徹底(家庭ごみ収集カレンダーをホームページにて公表) ・ペットボトルキャップのリサイクル
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) ・EMバケツ、コンポスト及び潟上市廃棄物減量等推進委員の周知活動によるごみの減量化 ・資源ごみの収集・運搬(週1回(ダンボール、雑誌、雑紙、ペットボトル)、月1回(びん)) ・資源ごみの分別の徹底(家庭ごみ収集カレンダーをホームページにて公表) ・ペットボトルキャップのリサイクル

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 人口	人	33,580	33,309	33,026	32,749		-	
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 資源ごみ収集・運搬量	t	1,169	1,134	1,091	1,359	1,361	80.2	資源ごみ収集・運搬量及び資源化量の推移により、資源化目標達成の指標となる
	② 資源化量	t	1,606	1,552	1,500	1,721	1,708	87.8	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 資源化率	%	13.2	13.2	12.7	15.8	16.2	78.4	資源化率を上げることで、循環型社会の構築に貢献できる、また、1人あたりのごみ排出量により減量化目標達成の指標となる
	② 1人1日あたりのごみ排出量	g	989.0	965.0	981.0	912.0	877.0	88.1	
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費維持	・資源ごみ収集運搬経費32,831千円 ・廃棄物減量事業経費8,913千円
	県支出金(補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	17,705	13,313	791	541		
	一般財源	千円	25,284	29,319	40,953	44,483		
	合計	千円	42,989	42,632	41,744	45,024		

事業名	ごみ減量化事業(資源ごみ収集運搬)
-----	-------------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 廃棄物の適正処理の目的を果たしている	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条により地方公共団体の責務とされている	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 市町村の責務であるため <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) ごみの減量化、リサイクルの推進に向けた更なる取組が必要	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 市民に密着した事業であり、停滞すると生活環境に影響を及ぼす	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) ごみの減量化及びリサイクルを推進することで削減の余地はある	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 最小限の人員で対応しているため、削減の余地はない	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) ごみの減量化及びリサイクルの推進を図るため、現在無料配布しているペットボトル指定袋の有料化を検討する <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>事務事業改善</b>
<b>【評価コメント等】</b> 更なるごみの減量化、資源化の推進を図るため、ペットボトル指定袋の有料化を検討する。ごみの減量化、資源化を図ることで、住民の環境意識の向上及び事業費の削減が見込まれる。	<b>【評価コメント等】</b> 現在、ペットボトル指定袋は無料で配布されていることから、目的外の使用も散見される。取扱店で購入できるようにすることで利便性も向上すると考えられることから価格を考慮したうえで有料化するべき。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 2

事業名	消防団の活動支援			担当課班名	総務課危機管理班	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	2	安全に過ごせる、安心居住都市			総合計画 42 ページ
	政策	1	消防・防災対策の充実			
	施策	2	地域防災力の強化			
事業開始年度	17年度		目標年度	32年度		会計名 一般会計
予算費目名	款	9 消防費		項	1 消防費	
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託	

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	近年、災害が多様化・大規模化するなか、火災予防、消火活動や水防活動など地域防災体制の中核担う活動を実施。また、大規模災害時に多様化・増加すると想定される役割を果たすために、様々な組織の適切な役割分担と連携協力を図りながら地域防災力の向上に努める。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 地域防災体制の中核を担うのは、地域密着性、要員動員力、即時対応力といった特性を持つ消防団であり、引き続き消防団員の確保に努めるとともに、あらゆる災害に対応できる基本団員の確保に取り組む 地域の実情に合わせ、平常時の活動や災害時の活動等を盛り上げていくこと。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ○市総合防災訓練の実施(29.5.26) ○市消防操法大会(29.7.2) ○男鹿・潟上・南秋支部総合防災訓練の実施(29.11.9) ○消防団員教養研修(29.10.15)
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) ○市総合防災訓練の実施(30.5.25) ○市消防操法大会(30.6.24) ○消防団員教養研修(30.10.14)

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 消防団員数	人	484	476	447	452	450	99.3	
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 出務(出勤)件数	人	10,064	10,034	9,761	10,000	10,000	97.6	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態 の変化を数値化)	① 災害発生件数	件	15	12	16	8	10	160.0	
	② 総合防災訓練実施回数	回	1	2	2	1	1	200.0	
	③ 総合防災訓練参加者数	人	4,590	6,441	4,547	3,724	4,000	113.6	

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	・消防団員報酬 ・消防団費用弁償
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	28,770	28,487	27,641	28,000		
	合計	千円	28,770	28,487	27,641	28,000		

事業名	消防団の活動支援
-----	----------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 消防団は地域防災力の中核である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由)
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 現状、昼夜問わず代わりに活動を委ねることができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由)
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 消防団は有事の際の活動のほか、平常時の防災活動の中心的役割など、地域社会の中で重要な役割を果たしているため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 近隣、類似の自治体(消防団)と比較し妥当と捉える。
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 近隣、類似の自治体(消防団)と比較し妥当と捉える。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>現状維持継続</b>
<b>【評価コメント等】</b> 消防団員は定員508人から減少しており団員の加入促進に努めたい。消防団員の確保は全県的な課題であるため、秋田県消防団加入促進検討会議において、加入促進策及び退団防止策が検討されており、当市においても今後の取組に反映させていく予定である。	<b>【評価コメント等】</b> 市で行うべき事業であり、重要ではあるが、やり方等の改善が必要ではないか。また、転出者については活動に支障がでるため、団員の加入要件を明確化するべき。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 3

1. 事務事業基本情報

事業名	有線放送		担当課班名	総務課危機管理班					
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市						
	政策	2	地域福祉の充実						
	施策	1	福祉意識の高揚と広報活動の充実						
事業開始年度	17		目標年度	32	会計名	有線放送事業			
予算費目名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	有線放送事業費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

総合計画 63 ページ

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	有線放送事業の管理運営業務（昭和44年に旧飯田川町で開設した、飯田川地区のみ通話可能な電話である。）電話機能の他に放送機能もあり、1日4回の定時放送を行い、各種行事のお知らせや小学校等の行政の模様をお知らせしている。現在は、市防災行政無線とも連携しており、防災行政無線の放送を加入者は自宅内で聞くことができる。）
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 飯田川地区住民(加入者)
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 有線放送を通じ、地域住民の安全と福祉に寄与することを目標に加入者を増やしていく。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 外線設備や宅内設備の故障対応について昼夜対応の実施。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 外線設備や宅内設備の故障対応について昼夜対応の実施。サービス向上のため自治会、諸団体へページング放送(エリア限定)の利活用を周知。有線放送電話帳に取り扱い説明書を添付するなど更新を行う予定。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 加入者数	人	1,089	1,070	1,046	1,050	1,020		自然減で年間10人程度は加入者が減少する見込み
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 指定管理料	千円	742	3,174	845	845	850		
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 有線放送事業収入決算額	千円	21,970	29,897	21,085	16,414	15,044		
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費減	○無停電装置劣化取替修繕、放送設備落雷被害復旧修繕2件(1,626千円) ○指定管理料(845千円) ○有線放送電話設備工事※3年計画、ケーブル張替工事(2,718千円) ○電話料金管理PC(186千円)
	県支出金(補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,141	11,836	5,424	2,756		
	合計	千円	1,141	11,836	5,424	2,756		

事業名	有線放送
-----	------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由)		加入者には生活の一部として根付いていること。近年は火災、防災面での情報収集の一部となっており一定の効果が現れていると感じる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由)		直営から指定管理者制度へ移行済み
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由)		
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に 出ている) (理由)		現在の加入者(高齢者)の満足度を維持していく流れと捉えている。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由)		「ある」場合 【類似事業名】→ 固有の事業であるため統合・連携はできないと考える。
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由)		放送事業及び機器の維持管理を含めた従事者(有資格者)の確保が出来なくなった場合や現存の機器が故障し更新できなくなった場合。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由)		原則、利用料金で運営していることから、市支出分の指定管理料を圧縮、削減していく方針であれば可能。(指定管理料は公共施設、一人世帯高齢者非課税世帯の利用料金相当分)
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由)		専門的業務であり、必要最低限の人数で運営しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)		

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>縮小・終期設定</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 放送事業や機器の維持管理を含め、今後10年間(2027年まで)の運営を見据えて有線放送電話協会と話し合いを行っている。	<b>【評価コメント等】</b> 利用者である飯田川地区住民の声も無視できない一方で、情報インフラの整備が急速に進む昨今においては時代になじまないことから、10年間という期間での終期設定は妥当。今後の状況等を注視しながら進めてもらいたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 4

1. 事務事業基本情報

事業名	市バスの運行管理			担当課班名	財政課管財班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市			総合計画	63 ページ		
	政策	2	地域福祉の充実						
	施策	2	地域福祉体制の充実						
事業開始年度	目標年度			会計名	一般				
予算費目名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	市の公務及び公共性のある行事等へ出席するための送迎を目的として運行		
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市及び市が所掌する団体等		
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 市の公務の円滑な実施 団体活動の活性化		
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市バスの運行を継続可能とするため、修繕等を行い、整備に努めた。 年間スケジュールに従い、確実な運行を実施し、利用者に支障が出ないように努めた。		
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか)		
	同上		

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 市バス	台	5	5	5	5	4	80%	70歳到達者1名の減 運転手減に伴うバス1台の減
	② バス運転手	人	5	5	5	5	4	80%	
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① バス運行	延日	891	897	785	751	650	83%	バス台数減に伴う延日数の減
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 利用団体	延数	163.0	167.0	169.0	168	150	89%	バス台数減に伴う利用団体の減
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)	
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費減	人件費 16,181千円 燃料費 2,048千円 修繕料 1,938千円	
	県支出金 (補助率)	千円							
	受益者負担金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	21,573	23,354	21,679	22,478			
	合計	千円	21,573	23,354	21,679				

事業名	市バスの運行管理
-----	----------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ ■見直す必要がある □結び着いている	(理由)	現在5台で運行しているが、利用実態は行事等への送迎に限られていないため、団体の利用範囲を厳しく見直しすることで台数を減らすことが可能
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ ■見直す必要がある □妥当である	(理由)	必ずしも行政で行う必要性は無い事業
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ ■対象を見直す必要がある □意図を見直す必要がある □妥当である	(理由)	本来の目的(運行要綱)に沿った利用とすることで利用回数の減少が見込める
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) □向上余地がある ■向上余地はない(成果は十分に出ている)	(理由)	現状を超える運行の必要性は無く、人的・経費的にも難しい
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ □類似事務事業がある ■類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 □統合・連携ができる □統合・連携ができない	「ある」場合 ← (理由)	【類似事業名】→
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ ■休止・廃止ができる □休止・廃止はできない	(理由)	利用者への事前周知を徹底し、公務でバスが必要な場合は借り上げ料の予算措置をすること等で運行廃止は可能
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) □削減する余地がある ■削減する余地はない	(理由)	安全管理上、整備費等の削減はできないため、削減方法はバス台数の削減となるが、同時に成果も下がる
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) □削減する余地がある ■削減する余地はない	(理由)	⑦と同様
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ □見直す必要がある □負担は適正である ■受益者負担はない	(理由)	利用者負担を徴収すると白タク行為となる。

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>縮小・終期設定</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 年間2千万円を超える事業費がネックとなっているほか、合併時保有のバス5台を統廃合することなく運行している現状を踏まえ、潟上市の規模に合った保有台数とするべく、県内他市の状況を調査したうえで、事業の縮減を進め、最終的には廃止も視野に入れるべきと考える。	<b>【評価コメント等】</b> 来年度から台数削減に着手するべき。現在の潟上市と同規模の自治体と比較し、規模に見合った保有台数にしていきたい。また、削減後も運行要綱を遵守すべく、現在の利用形態を見直し、明確な基準やルールを誰が見ても分かる形で定め、適切に運用していくことが重要である。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 5

事業名	特養建設費償還助成金			担当課班名	長寿社会課長寿支援班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市			総合計画	65 ページ		
	政策	3	高齢者福祉の充実						
	施策	1	介護予防と地域の支え合いの推進						
事業開始年度			目標年度			会計名	一般		
予算費目名	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	老人福祉施設の整備を促進するため、潟上市内に施設の整備を行う社会福祉法人に対し予算の範囲内において補助金を交付する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 潟上市内の社会福祉法人
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 老人福祉施設の整備を促進する。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 下記の法人に補助金の交付を行った。 社会福祉法人 正和会 たんちょう(H20~H29) 2,700千円 あかひげ(H26~H35) 2,900千円 社会福祉法人 昭和ふくし会 昭寿苑(H27~H35) 3,000千円 社会福祉法人 敬仁会 聚恵苑(H29~H38) 2,900千円
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 下記の法人に補助金の交付を行う。 社会福祉法人 正和会 あかひげ(H26~H35) 2,900千円 社会福祉法人 昭和ふくし会 昭寿苑(H27~H35) 3,000千円 社会福祉法人 敬仁会 聚恵苑(H29~H38) 2,900千円

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 対象施設	箇所	5	4	4	3	3	—	補助期間終了による減少
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 補助金交付額	千円	14,600	11,600	11,500	8,800	8,800	—	
	② 交付施設	箇所	5	4	4	3	3		
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 待機者数	人	94	85	78	72	65	83%	増床及び施設数増加により待機者数の改善が見られた。
	② 市内特別養護老人ホーム数	箇所	5	5	6	6	6		
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費維持	社会福祉法人 正和会 たんちょう(H20~H29) 2,700千円 あかひげ(H26~H35) 2,900千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						社会福祉法人 昭和ふくし会 昭寿苑(H27~H35) 2,900千円
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,600	11,600	11,500	8,800		社会福祉法人 敬仁会 聚恵苑(H29~H38) 2,900千円
	合計	千円	14,600	11,600	11,500	8,800		

事業名	特養建設費償還助成金
-----	------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 老人福祉施設の整備を促進している。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 潟上市が介護保険の保険者であるため、潟上市が実施すべきである。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 現状で十分である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に 出ている) (理由) 市内にこれ以上対象施設がないため、向上の余地はない。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 今後の介護ニーズによって新規建設の可能性があるため休止・廃止はできない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 1床あたりの単価を1,000千円から減額することで、補助金額を削減できると考える。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 事務担当者が1人でやっているため、これ以上削減する余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>現状維持継続</b>
<b>【評価コメント等】</b> 第7期の介護計画において新規の建設予定はないが、今後の介護ニーズによっては新規建設の可能性もあるものと考えている。	<b>【評価コメント等】</b> 自己評価のとおり進めていただきたいが、助成金の算定基準が不明瞭であるため、改めて検討のうえで基準等を見直すべき。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 6

1. 事務事業基本情報

事業名	生きがいづくり支援事業(プラザの湯)			担当課班名	長寿社会課長寿支援班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市				総合計画	65 ページ	
	政策	3	高齢者福祉の充実						
	施策	2	高齢者の生きがい対策の推進						
事業開始年度	H4		目標年度			会計名	一般		
予算費目名	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	潟上市昭和デイサービスセンター一般入浴(プラザの湯)の運営
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の保健衛生管理及び福祉の増進に寄与する。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 委託事業者である社会福祉法人昭和ふくし会に委託料を支払い、潟上市昭和デイサービスセンター一般入浴(プラザの湯)の管理運営を行った。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 前年同

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 市民	人	33,580	33,309	33,026	32,749		—	
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 利用者数	人	22,613	24,790	24,564	25,000	26,000	94.5%	飯田川健康福祉センター利用不可になったことにより、利用者が増加している。
	② 利用料	円	6,766,800	7,417,100	7,351,300	7,480,000	7,770,000	94.6%	
	③ 実施日数	日	314	311	306	306	310	—	入浴設備の修繕等により、休業する日数が増加傾向にある。
	④ 委託料	円	15,022,851	15,243,116	16,452,159	16,117,000	15,000,000	91.2%	入浴設備が老朽化により修繕費が増大している。
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 1日あたりの利用者数	人	72.0	79.7	80.3	81.7	83.9	95.7%	
	② 収支	円	-8,256,051	-7,826,016	-9,100,859	-8,637,000	-7,230,000	79.4%	
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費維持	人件費: 2,115,559円 事務費: 3,586,427円 光熱水費: 3,907,345円 燃料費: 3,769,928円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	15,023	15,243	16,452	16,117		
	合計	千円	15,023	15,243	16,452	16,117		

<b>事</b>	<b>業</b>	<b>名</b> 生きがいづくり支援事業(プラザの湯)
----------	----------	-----------------------------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 市民の衛生管理及び福祉の増進に寄与している。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市民の衛生管理上必要な事業であり、営利目的で行うことが出来ないと考える。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 年齢や性別、国籍などにかかわらず全ての市民に関わる事業であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 入浴設備の改修等を行い、機能の向上を図ることにより、利用者を増加できると考える。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 「ある」場合 (理由) 【類似事業名】→天王温泉くらら ハードルは高いが、観光施設である天王温泉くららを福祉施設としての機能を持たせるような改修を行うことで統合(複合化)できる可能性がある。	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 年間2万人以上の市民が利用しているため、廃止は出来ない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 現状では削減の余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 現状では削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 入浴料金は適正である。	

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	事務事業改善
<b>【評価コメント等】</b> 一定の利用者がある福祉施設であることから、廃止は難しい。施設の老朽化が進んでおり、今後、適切な維持管理費、修繕費の予算措置が必至と考えている。	<b>【評価コメント等】</b> 位置づけは福祉施設ということだが、利用実態を見ると一般の入浴施設である。老朽化が進む施設の修繕費等今後相当額の経費がかかることが予想できているのであれば、採算性を含め、現在の利用状況に見合った施設のあり方を検討し、将来的な方向性を定めるべき。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 7

1. 事務事業基本情報

事業名	生きがいづくり支援事業(敬老事業)			担当課班名	長寿社会課長寿支援班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市			総合計画	65 ページ		
	政策	3	高齢者福祉の充実						
	施策	2	高齢者の生きがい対策の推進						
事業開始年度	目標年度			会計名	一般				
予算費目名	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	満75歳以上を対象に敬老式を実施し、祝い金及び記念品を支給する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 満75歳以上の高齢者及び満77歳・満88歳・満99歳・かぞえ年80歳の高齢者
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 永年にわたり市の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝福するために式典を開催し、潟上市敬老祝い金条例に基づき祝い金を支給するとともに、記念品を贈呈して敬意を表し、高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ①敬老式参加者数892人 ②祝い金等支給対象者数998人:満77歳(383人)・満88歳(202人)・満99歳(16人)・かぞえ年80歳(杖376人)
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) ①敬老式参加者数900人 ②祝い金等支給対象者数667人:満77歳(448人)・満88歳(184人)・満99歳(9人)(かぞえ年80歳(杖)は廃止)

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 住民基本台帳(75歳以上)	人	5,287	5,489	5,556	5,696	6,000	92.6%	敬老式の参加率は年々減少傾向にあるが、祝い金支給対象者数が増加していることにより、事業費が伸びている。  30年度よりかぞえ80歳の記念品を廃止したため、祝い金対象者数が減少している。
	② 住民基本台帳(各年齢対象)	人	996	943	998	667	700	142.6%	
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 敬老式参加者数	人	925	943	892	900	1,000	89.2%	
	② 祝い金支給対象者数	人	996	943	998	667	700	142.6%	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 敬老式参加率	%	17%	17%	16%	16%	17%	96.3%	
	② 祝い金支給率	%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費減	・祝い金等の金額 満77歳 5,000円×383人=1,915,000円 満88歳 10,000円×202人=2,020,000円 満99歳 20,000円×16人=320,000円 数え年80歳 記念品(杖) 379人 ・食糧費(折箱・赤飯・お酒・お茶) 2,600,000円
	県支出金(補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	9,433	9,837	10,190	11,933		
合計	千円	9,433	9,837	10,190	11,933			

事業名	生きがいづくり支援事業(敬老事業)
-----	-------------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 高齢者自身が社会の担い手の一員として、その能力や経験を活かしつつ、一層活躍できるよう、毎年敬老式事業を実施することは、高齢者の交流の場の提供とともに、生きがいづくりの支援に結びついているが、参加率が年々減少しており、事業の継続を見直す必要がある	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 年々参加率が減少しているため、老人クラブや自治会等が個別に行う方が参加率も良くなると思う。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 高齢化により、今後、敬老祝い金の対象者の増加が予想されるため、対象者の見直しを行う必要がある。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 老人クラブや自治会等が敬老事業を実施することにより、気軽に参加できる環境を整備できると考える。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 老人福祉法第5条の規定により、国及び地方公共団体は老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとあるため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 主催者を市から老人クラブ、自治会等に変更することにより、印刷費、食糧費や郵便料、バスの借り上げ費等を削減できると考える。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 主催者を市から老人クラブ、自治会等に変更することにより、市職員、社協職員への協力を減らすことができると考える。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>縮小・終期設定</b>
<b>【評価コメント等】</b> 敬老事業は老人福祉法に定められており、廃止は不可。敬老式については、開催会場、実施主体の見直しが必要と考える。	<b>【評価コメント等】</b> 「祝い金」と「式典」の2事業を整理する必要があるのではないかと。式典はそのあり方について、見直しを検討する必要がある。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 8

1. 事務事業基本情報

事業名	居宅支援事業			担当課班名	社会福祉課障がい福祉班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす、健康福祉都市				総合計画	67 ページ	
	政策	4	障がい者福祉の充実						
	施策	1	地域における生活支援体制の充実						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託			<input type="checkbox"/> 一部委託		

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	障がいのある方の福祉増進のため、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している方に、障がい等級に応じて一時金を支給する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 療育手帳、身障手帳1～4級、精神手帳1～2級所持者で住民税非課税者。
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 知的又は身体および精神に障がい有する者の福祉増進を図り、障がい者の自主性・主体性を尊重した生活を支える総合的な支援体制の充実につなげる。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 療育手帳A:8,000円、療育手帳B:5,000円、身障手帳1.2級:5,000円、身障手帳3級:3,000円、身障手帳4級:2,000円、精神手帳1級:8,000円、精神手帳2級:5,000円を計1,367名に支給。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 療育手帳A:8,000円、療育手帳B:5,000円、身障手帳1.2級:5,000円、身障手帳3級:3,000円、身障手帳4級:2,000円、精神手帳1級:8,000円、精神手帳2級:5,000円を対象者に支給。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 対象障がい者数	名	1,331	1,359	1,367	1,430	1,450	94.3%	
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 支給者数	名	1,331	1,359	1,367	1,430	1,450	94.3%	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 受給者数	名	1,331	1,359	1,367	1,430	1,450	94.3%	
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費減	療育手帳所持者 155名 952千円 身障手帳所持者 1,056名 4,133千円 精神手帳所持者 156名 945千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,000					
	一般財源	千円	4,745	5,928	6,030	6,200		
	合計	千円	5,745	5,928	6,030	6,200		

事業名	居宅支援事業
-----	--------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 一時金を支給することにより、経済的負担を軽減する一助として、障がい者福祉の増進に結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 障がいのある人が家庭や地域で安心して生活していくための体制づくりは市が実施すべき事業である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 障がい者の生活を総合的に支える事業に障害福祉サービス事業等があり、利用者は年々増加していることから、居宅支援金事業について見直す時期にきていると考える。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) この事業による一定の効果はでている。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→ 類似事業はないが、障がい者の生活を総合的に支援する事業として、障害福祉サービス等事業があり利用者が増加していることから、事業について今後検討を要する。	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 長期にわたり実施してきた事業であることから、簡単に休止・廃止はできないが、これまでの実績を踏まえ、他の事業も考慮しながら今後検討する必要がある。	
効率性 評価	現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) これまでの事業実績を評価し、影響を最小限に抑えるよう十分に周知を図ることで、削減の方向を検討する。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 日常業務の一環として就業時間内に実施しているため、人件費削減には繋がらない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 市が支給する一時金であることから、受益者負担はない。	

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>縮小・終期設定</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 居宅支援金については、合併以前から実施してきた事業であるが、障がい者を取り巻く環境の変化やニーズの多様化により、利用できるサービスは拡大しつつある。また利用者も年々増加傾向にあることから、これまでの受給者に十分な周知を図った上で、縮小の方向で検討することが妥当と考えている。	<b>【評価コメント等】</b> 障がい者を取り巻く環境が変化し、ニーズも多様化している今の時代に合った事業とは言えないのではないかと。効果検証も難しい。障がい者が自分たちのニーズに合ったサービスをしっかりと受けられているのであれば、内部評価どおり十分な周知を図った上で、縮小していくのが妥当である。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 9

1. 事務事業基本情報

事業名	就業資格取得等助成事業				担当課班名	産業課商工観光班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる、田園拠点都市				総合計画	85 ページ	
	政策	4	定住・移住の推進						
	施策	2	雇用促進対策の推進						
事業開始年度	27		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	32	5	衛生費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	市内に在住する求職者及び非正規雇用者の技術習得及び資格取得研修等の経費に対しその一部を助成する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内に在住する求職者及び非正規雇用者
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 求職者及び非正規雇用者の資質向上及び就労の促進を図る。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 潟上市就業資格取得等助成金の交付
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 潟上市就業資格取得等助成金の交付

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 求職者数	人	1,516	1,394	1,412	1,300	1,100	85	
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 交付人数	人	2	7	15	15	15	100	
	② 交付額	千円	21	142	596	600	450	132	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態 の変化を数値化)	① 資格取得者数	人	2	7	15	15	15	100	
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	15件 596千円 介護福祉士 交付額53,000円など
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	21	142	596	600		
	合計	千円	21	142	596	600		

<b>事業名</b>	就業資格取得等助成事業
------------	-------------

**4. 事務事業の評価** \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 総合発展計画に掲げられた「定住・移住の推進」の施策に結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市内の雇用情勢の改善のため行政が行うことは妥当である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 市内の雇用情勢の改善のため継続が妥当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) ハローワークとの連携による周知により知名度が向上し求職者等が資格取得に挑戦する機会が今後増加すると考える。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <b>【類似事業名】→</b> <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 市内の雇用情勢の改善のため、廃止・休止すべきものでない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 補助率50%と上限5万円は資格取得に必要な経費の負担軽減の観点から妥当であり、削減するべきものでない。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 必要最小限の事務処理を行っており削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 補助率50%と上限5万円は資格取得に必要な経費の負担軽減の観点から妥当である。 <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	

**5. 自己評価・外部評価・最終評価**

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>事務事業改善</b>
<b>【評価コメント等】</b> 先行きの見えない経済情勢が続いており、市内の雇用の安定性を図る観点から今後も継続する。ハローワークとの連携による周知で知名度が向上し申請者が増加すると考える。	<b>【評価コメント等】</b> 有効求人倍率が上昇傾向にある現状においては、雇用の安定を目的とした従来どおりの就業資格取得に対する助成ではあまり効果的とは言えないのではないか。この事業を継続していくのであれば、例えば、自宅から出られない人を就職に向けて後押しするようなものにする等対象者の見直しを検討していただきたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 10

事業名	出産祝い金の給付			担当課班名	社会福祉課社会福祉班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	87 ページ	
	政策	1	子ども・子育て支援の充実						
	施策	1	子どもを産み育てやすい環境づくり						
事業開始年度	28		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	第3子以降の出産に対し、出産祝い金を支給することにより、次代の地域社会を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成及び福祉の増進に資することを目的として、第3子は30万円、第4子は30万円、第5子以降は50万円を支給する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者で、第3子以降の出産の前1年以上引き続き本市に居住し、出産の日後1年以上本市に居住する意志を有する者で、現に2人以上の子を養育し、第3子以降を出産して養育する父又は母。
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 第3子以降の出産に対し、出産祝い金を支給することにより、次代の地域社会を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成及び福祉の増進を図る。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 窓口をはじめ、市ホームページや広報かたがみ等で制度の周知を図った。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 窓口をはじめ、市ホームページや広報かたがみ等で制度の周知を図る。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 出生数	人		205	181	160	150	120.0%	
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 申請件数	件	—	33	29	35	40	72.5%	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態 の変化を数値化)	① 支給件数	件	—	30	28	32	35	80.0%	
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費減	第3子: 21人(630万円) 第4子: 6人(180万円) 第6子: 1人(50万円) 計: 28人(860万円)
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		9,200	8,600	10,000		
	合計	千円		9,200	8,600	10,000		

事業名	出産祝い金の給付
-----	----------

4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 経済的負担が軽減され、子どもを産み育てやすい環境づくりに貢献しているため、結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 子どもを生み育てやすい環境づくりと地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 人口減少に伴う少子化対策として多子世帯の増加を目指す事業であり、人口減少を防ぐ対策としては第3子以上の出生が重要であるため、対象、意図ともに適切である。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 今後も事業を継続していくことにより、第3子以降の出生に繋がっていくものと思われる。長期的に事業を実施し、成果を見極める必要がある。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 「ない」場合 統廃合・連携の可能性 ← <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 同様の事業はないが、他の子育て支援事業と組み合わせ、潟上市が子育てしやすいまちであることをPRすることで成果は向上する。	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 事業を開始して3年目であることから、今後の出生数等の推移を見ていく必要がある。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 今後事業実績等を評価し、事業内容の見直しも検討する余地がある。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 申請書類の受付審査等は必要最低限の時間で実施しているため、削減する余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 次代を担う子の出生を奨励する事業であり、受益者負担を求めるものではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>縮小・終期設定</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 出産祝い金の支給による出生数の急激な増加は見込めないが、第3子以降の割合が増加していることから、少子化対策としてはわずかながら効果が見られる。ただし、財政面を考慮すると他市町村に比し金額が高いことから、持続可能な方策として祝い金額の縮減について検討する必要がある。	<b>【評価コメント等】</b> 自己評価のとおり進めていただきたい。縮小しながらも継続していくという方向性であれば、ある程度の継続性を担保できるような見直しを検討すべき。少子化対策に一定の効果があると思われるが、開始から3年目の事業であるため、効果検証期間としては不十分。また、少子化対策を主目的とするならば、対象がかなり限定される当該事業よりも子育て環境の整備等に、より重点的に取り組んだほうが市民の理解が得られるのではないかと。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 11

1. 事務事業基本情報

事業名	予防接種事業(小児予防接種・任意)				担当課班名	健康推進課健康指導班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市			総合計画	88 ページ		
	政策	1	子ども・子育て支援の充実						
	施策	1	感染症対策の推進						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	予防接種法、感染症法に基づいて行う事業で感染症の発生、及びまん延を防止するために予防接種を実施する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民(乳幼児から高校生(相当)まで。成人・高齢者を除く)
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種率の向上を図り、感染症による重篤化と拡大を防止する。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・出生届時や乳幼児健診、家庭訪問等で接種の必要性を説明し接種勧奨を行っている。未接種者に対しては個別通知による接種勧奨を実施。また感染症流行前に広報で注意喚起し予防接種の接種勧奨を実施。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) ・29年度事業を継続し、接種率向上に向け事業の周知及び接種勧奨を実施。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 麻しん・風しん対象者	人	409	412	409	401	390	対象数は2%ずつ減の見込で算定
	② 二種混合対象者	人	299	292	273	268	258	
	③ ロタウィルス対象者	人	-	195	188	185	178	
	④ おたふくかぜ対象者	人	-	1,292	1,292	1,301	1,249	
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 麻しん・風疹予防接種接種者数	人	387	405	406	390	386	※おたふくかぜは、自然罹患者は接種不要となる。
	② 二種混合接種者数	人	269	241	199	219	252	
	③ ロタウィルス接種者数(2回目接種者数)	人	-	131	151	151	153	
	④ おたふくかぜ接種者数	人	-	227	220	247	287	
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 麻しん・風しん接種率	%	94.6	98.3	99.2	97.3	99.0	100.0 74.4 93.4 74.0
	② 二種混合接種率	%	90.0	82.5	72.9	81.7	98.0	
	③ ロタウィルス接種率	%	-	67.2	80.3	82.0	86.0	
	④ おたふくかぜ接種率	%	-	17.6	17.0	19.0	23.0	

事業費	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費維持 麻しん・風しん委託料 4,449千円 二種混合委託料 938千円 予防接種各種扶助費 110千円 ロタウィルス1価 1,583千円 ロタウィルス5価690千円 おたふくかぜ 880千円等 (成人・高齢者を除く)
	県支出金(補助率)	千円	598	0	0		
	受益者負担金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	51,111	55,598	57,211	59,246	
合計	千円	51,709	55,598	57,211	59,246		

事業名	予防接種事業(小児予防接種・任意)
-----	-------------------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 感染予防の意識を高め、感染症の発生及びまん延を防止することにつながり結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 予防接種法・感染症法に基づいて市で行う事業であり妥当である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 予防接種法に基づき実施しており、対象者は定められているため妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 学校等との連携を図り接種勧奨の強化をする。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 予防接種法・感染症法に基づいた事業であり、感染症の発症及びまん延を防止するためにも今後も推進していくことが必要であり、廃止・休止することはできない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 医師会・医療機関との委託契約による事業のため削減の余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 接種率の低下を防ぐためにも削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 事業の性質上、定期予防接種については受益者負担(接種料金個人負担)はなし。また、任意予防接種についても一部費用の助成をし、子育て世代の経済的負担の軽減と、感染の予防、感染症の重症化予防を図るとともに接種率の向上に努めている。 <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>現状維持継続</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 各種予防接種の説明や未接種通知等の個人へむけた接種勧奨により接種率は90%以上となっており高く評価できる。また、乳幼児の感染症予防や感染拡大防止のための任意予防接種についても、一部費用の助成と医師からの接種勧奨もあり、一定の成果がでている。	<b>【評価コメント等】</b> 接種料金が高額なロタウイルスの予防接種や感染すると重症化するおたふくかぜの予防接種に対する補助はまさに子育て世代のための事業であり、潟上市の特色の1つを表しているものであるため、自己評価どおり現状維持継続で進めていただきたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 12

1. 事務事業基本情報

事業名	学校教育関係各種補助金(児童生徒派遣費補助金、ホームステイ助成金、中学校部活動振興費補助金)			担当課班名	学校教育課総務班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市			総合計画	92 ページ		
	政策	2	学校教育の充実						
	施策	1	教育内容の充実						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	・「生きる力」の育成につながる教育活動の一環として実施されている部活動へ、大会参加費等の補助を行う ・英会話能力の向上と異文化への理解を深めるためのホームステイ事業へ参加経費の一部助成を行う
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内小中学校、市内在住の小中学生及びその保護者
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 「生きる力」を持った児童生徒 保護者の経済的負担の軽減を図る
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 「生きる力」を育むための教育の充実 補助金等の交付
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 従前実施内容を継続

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 児童生徒数	人	2,528	2,415	2,327	2,272			
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 児童生徒派遣費件数	件	131	135	107	94			
	② ホームステイ事業参加者数	人	12	12	12	12	12		
	③ 上記申込人数	人	19	20	17	24			
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① <small>【事後アンケート】 初めての経験に感動したと答えた人数</small>	人	12	12	12	12	12		
	② <small>【事後アンケート】 広い視野で物事考えることができるようになったと答えた人数</small>	人	12	12	12	12	12		
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	派遣費補助金 14,523,739 ホームステイ 3,240,000 部活動 2,100,000
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	22,498	22,680	19,864	19,980		
	合計	千円	22,498	22,680	19,864	19,980		

<b>事 業 名</b>	学校教育関係各種補助金(児童生徒派遣費補助金、ホームステイ助成金、中学校部活動振興費補助金)
--------------	--

**4. 事務事業の評価** \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

<b>目的 妥当性 評価</b>	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 様々な活動を通じて感動する心、豊かな人間性、たくましく生きるための力が育まれている。保護者の経済的負担の軽減が図られている。		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市以外で実施すべき団体、機関等はない。		
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
<b>有効性 評価</b>	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 学校教育の充実を図ることで創造性と人間性に富んだ人材を育成することができる。 創造的な教育課程 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→		
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 小中学校の部活動等の充実を図るうえで補助金等は必要である。		
<b>効率性 評価</b>	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由)		
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 担当職員が1人のため削減の余地はない。		
<b>公平性 評価</b>	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) <input type="checkbox"/> 受益者負担はない		

**5. 自己評価・外部評価・最終評価**

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>現状維持継続</b>
<b>【評価コメント等】</b> 派遣生徒の海外における生活体験、英語によるコミュニケーションの実際を各中学校で報告・紹介する場をさらに多く設定することで、より事業の成果を広く共有するとともに国際性豊かな人材の育成につなげる。	<b>【評価コメント等】</b> 教育上必要な事業であると考えられることから現状維持継続が適当。ただ、各補助金についての成果及び効果が見えにくいいため、それぞれについて事後評価のようなものを実施してはどうか。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)湯上市事務事業評価表

No. 13

1. 事務事業基本情報

事業名	大豊小学校スクールバス運行事業			担当課班名	学校教育課総務班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	92 ページ	
	政策	2	学校教育の充実						
	施策	3	教育環境の整備・充実						
事業開始年度	H24		目標年度			会計名	一般会計		
予算費目名	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	大豊小学校遠距離通学児童の安全対策と、市内小・中学校の校外学習等の児童生徒の効率的な輸送により、幅広い学習の機会を創出する。	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 閉校となった豊川小学校の通学区域に居住する児童及び市内小中学校児童生徒	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 通学時の安全確保、校外学習等の児童生徒の効率的な輸送	
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 通学時のバスの運行 校外学習等時のバスの運行	
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 従前実施内容を継続	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 遠距離通学児童数	人	46	44	47	44			
	② 児童生徒数	人	2,528	2,415	2,327	2,272			
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① バスの運行台数	台	2	2	2	2	2	100	
	② 添乗員の配置	人	2	2	2	2	2	100	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 通学時の運行実績	日	199	200	199	200			
	② 校外学習等時の運行実績	日	50	50	60	50			
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	委託料 17,638,560 添乗員報酬 1,211,250 電話使用料 25,386 ※普通交付税の算定額 H29は12,614千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	5,000	5,000	5,000			
	一般財源	千円	14,782	14,805	13,876	17,639		
	合計	千円	19,782	19,805	18,876	17,639		

事業名	大豊小学校スクールバス運行事業
-----	-----------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 学校の統廃合により遠距離通学となる豊川地区児童の通学時の安全確保及び校外学習時等の児童生徒の効率的な輸送に結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) すべての児童生徒が平等に教育を受けられるよう環境を整備するため。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 対象児童の安全確保のほか、校外学習等で有効活用されている。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→地域公共交通網整備事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) マイタウンバスとの調整により、さらに利便性の向上を図ることができればと考える。	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由)	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 地域の交通網に精通し、経験豊富な事業者との契約により児童の安全が守られているため、成果を下げずに経費を削減することは難しい。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 安全確保のためには2名の添乗員が必要と考える。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 学校までの距離が、概ね4キロを超えている豊川地区を対象としている。 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>事務事業改善</b>
<b>【評価コメント等】</b> 対象児童の通学時の安全確保のためには現状維持で継続する必要がある。マイタウンバスと連携するなどし、今以上に地域の実情を考えた運行方法を探る。	<b>【評価コメント等】</b> 平成29年度実績から計算すると児童1人あたり年間40万円の交通費がかかっていることになる。他学区と比べると手厚い印象を受ける。通学距離の問題も含め、単純に削減できるものではないが、提案にもあったマイタウンバスとの連携について具体的に検討し、児童の安全を第一に考えながら、少しでも市の持ち出しが少なくなるよう努めていただきたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 14

1. 事務事業基本情報

事業名	高校生通学費支援事業			担当課班名	学校教育課総務班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	93 ページ	
	政策	2	学校教育の充実						
	施策	9	教育に対する保護者負担の軽減						
事業開始年度	28		目標年度			会計名	一般会計		
予算費目名	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託			<input type="checkbox"/> 一部委託		

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	公共交通機関を利用して高等学校に通学する高校生の保護者の経済的負担を軽減することにより子育て環境の整備を図るため、通学定期券購入費の一部を助成する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 公共交通機関を利用して高等学校に通学する高校生の保護者
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 経済的負担を軽減し、子育て環境の整備を図る。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 助成金を交付した。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 従前実施内容を継続

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 申請件数	件		1,395	1,692	1,700			
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 助成金の交付	千円		10,168	13,716	14,000			
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 保護者の負担軽減額	千円		10,168	13,716	14,000			
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費減	負担金補助及び交付金
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		10,168	13,716	15,000		
	合計	千円		10,168	13,716	15,000		

事業名	高校生通学費支援事業
-----	------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ ■見直す必要がある □結び着いている (理由)		対象者数を把握することが困難なため、費用対効果が不明。 特定の対象者への助成で、子育て環境の整備がはかられているか疑問がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ □見直す必要がある ■妥当である (理由)		市以外で実施すべき団体、機関等はない。
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ □対象を見直す必要がある □意図を見直す必要がある ■妥当である (理由)		
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) ■向上余地がある □向上余地はない(成果は十分に 出ている) (理由)		(対象者数の把握は難しいが) 広報等の掲載回数を増やすことで申請件数の増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ □類似事務事業がある 「ある」場合 ■類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 □統合・連携ができる □統合・連携ができない (理由)		【類似事業名】→
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ ■休止・廃止ができる □休止・廃止はできない (理由)		保護者の経済的負担の軽減については、ある程度成果があったと考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) □削減する余地がある ■削減する余地はない (理由)		申請件数が交付件数となるため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) □削減する余地がある ■削減する余地はない (理由)		担当職員が1名のため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ □見直す必要がある ■負担は適正である □受益者負担はない (理由)		

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	事務事業改善
<b>【評価コメント等】</b> 3年間実施したことにより保護者の経済的負担軽減に対してはある程度成果があったと考えられる。総合戦略上の事業であるが、事業評価の方法や終期について検討が必要。	<b>【評価コメント等】</b> 効果が見えづらい事業であるため、自己評価コメントのとおり事業評価の方法を検討する必要がある。総合戦略上の事業ではあるが、1つの事業を数年で終わらせるとすれば効果の検証結果など、相応の理由が必要。支出の削減をしなければならぬとすれば、年収制限の導入なども検討してはどうか。県内他市町村からの移住にも効果があると思われるため、市外の方への周知を検討するなど定住・移住政策と連携しながら多面的な効果が期待できる事業にしていきたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 15

1. 事務事業基本情報

事業名	各種スポーツ大会・セミナー開催(市主催共催事業)				担当課班名	文化スポーツ課社会体育班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市			総合計画	101 ページ		
	政策	5	スポーツ活動の推進						
	施策	1	生涯スポーツの振興						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	2	体育振興費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジデー2017、市民運動会(3地区)、健康マラソン大会、野球大会(主催事業6大会)</li> <li>・全日本軟式学童野球大会秋田県大会(市共催1事業)</li> <li>・ジュニアスポーツ大会(教委主催1大会)</li> <li>・各支部(天王・昭和・飯田川各支部)グランドゴルフ大会(教委講演事業4大会)</li> <li>・飛鷹旗少年剣道大会、秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！男鹿大会、ソフトテニス大会、潟上カップ剣道大会、フットサル大会、卓球大会、ソフトビーチバレーボール大会、グラウンドゴルフ大会、歩こう会(市補助10事業)</li> </ul>
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 市民運動会等、生涯スポーツ事業を実施し、市民の健康増進と市民の交流を推進する。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 【主催事業】 ・天王・昭和・飯田川各地区運動会、健康マラソン大会、チャレンジデー2017、野球大会 【共催事業】 ・全日本軟式学童野球大会秋田県大会 【教委主催事業】 ・ジュニアスポーツ大会 【協賛事業】 ・天王支部グランドゴルフ大会・昭和支部グランドゴルフ大会・飯田川支部グランドゴルフ大会 【補助事業】 ・飛鷹旗少年剣道大会、秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！男鹿大会、ソフトテニス大会、潟上カップ剣道大会、フットサル大会、卓球大会、ソフトビーチバレーボール大会、グラウンドゴルフ大会、歩こう会 ※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 主催大会・共催大会・協賛事業・補助事業を引き続き開催することにより、市民の健康増進と交流を図る。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 人口	人	33,580	33,709	33,435	33,044		住民基本台帳登録数値(第2四半期4月度)
	②							
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 市主催・共催	事業	8	8	7	6		生涯スポーツ事業の移管(主催事業→補助事業へ3事業)
	② 教育委員会主催	事業	4	4	1	1		
	③ 協賛・保持事業	事業	12	12	14	15		
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 参加者の増(実績)	人	35,495	31,736	27,419	28,000		参加者は減少傾向である。
	②							
	③							

事業費	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度見込み	28年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費(報償費・需要費等):5,131,771円 負担金補助及び交付金:3,879,600円 (チャレンジデー分含む)
	県支出金(補助率)	千円					
	受益者負担金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	9,516	9,165	9,012	9,164	
	合計	千円	9,516	9,165	9,012	9,164	

<b>事業名</b>	各種スポーツ大会・セミナー開催(市主催共催事業)
------------	--------------------------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 第2次総合計画「スポーツ活動の推進」とも合致する。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市民の健康と体力づくりや地域間交流が活発になるよう、各種イベント・大会を開催し、スポーツに触れる機会の充実を図られた。また、各種競技スポーツ大会は、概ね体育協会との連携から事業移管を進め事業内容の充実を図った。一方、市主催の地区運動会のあり方を今後、スポーツ推進委員会等で検討していく。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 地区運動会の参加者は、その競技種目に問わず年々参加者が減少しており、町内(分館)からの参加率が低下している。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 競技スポーツの事業移管を進めたことにより、移管先スポーツ団体のより一層の組織強化と指導者の確保育成が期待できる。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 「ある」場合 ← (理由) 【類似事業名】→ 天王地区運動会・昭和地区運動会・飯田川地区運動会 参加率が減少している地区運動会に替わる市民・地域が交流できる新たなイベントの開催について検討する必要がある。	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 社会体育事業の目的である、市民の融和と親睦・コミュニティの推進がある程度達成された事業については、新たな志向形態の事業に進んでいくことが必要である。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 主催共催大会においての賞品提供型を見直し削減に繋げることができる。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 市が主催している特定のスポーツ事業大会の移管を進めていくことにより、大会スタッフとして協力を得ている市職員の派遣数を削減することができ、結果として人件費の削減に繋げることができる。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 市民のスポーツ活動は、仲間づくりや健康づくりを主に、個人・サークル・クラブ等において、余暇時間を有効に活用した運動習慣(個人の趣味・嗜好を楽しむ要素)となっている。競技志向が高い事業は、受益者負担を検討すべきと考える。(スポーツができない市民やスポーツすることを好まない市民への考慮が必要と思われる。)	

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	縮小・終期設定
<b>【評価コメント等】</b> 市主催・教育委員会主管により開催している、各地区(天王・昭和・飯田川)運動会の事業内容を廃止を含め検討し、社会体育行政事務の改善に努めていきたい。	<b>【評価コメント等】</b> 運動会については、自己評価どおり事業内容の検討をしていただきたい。また、補助事業(補助大会)については、削減を視野に協会で自力開催してもらうよう努力を促すべき。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 16

1. 事務事業基本情報

事業名	チャレンジデーへの参加			担当課班名	文化スポーツ課社会体育班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	101 ページ	
	政策	5	スポーツ活動の推進						
	施策	1	生涯スポーツの振興						
事業開始年度	25		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	2	体育振興費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	運動やスポーツを通じて、市民の健康増進と運動習慣の定着を図り、地域住民の連携交流を促進し、地域の活性化を目的に実施する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民・市内各種団体
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の健康増進や運動習慣の向上を目標に、市民及び各種団体へ積極的な参加を促進して、市民の健康づくりや地域間交流による地域の活性化を図る。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・実行委員会主催事業を開催し、市民の参加機運を高めた。 ・市内全自治会のほか、各種団体による自主イベントを促し、参加率の向上を図り、地域の運動習慣定着を図った。
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 実行委員会主催事業やチャレンジデー記念抽選を実施し、事業周知や市民の参加機運を向上させる。自ら運動に取り組む人や団体を増やすべく、のぼり旗の配布拡大等により事業の周知啓発を図る。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 市民	人	33,899	33,730	33,459	33,190		事業において、人口の根拠となる当年の2月1日時点の人口。	
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 主催事業	人	261	175	141	197		27年度実績値～30年度見込みの協賛事業には買物ウォーキングの参加者が含まれる。	
	② 協賛事業	人	7,658	6,453	5,991	5,264	500		1198.2%
	③ 個人参加・団体参加	人	15,864	13,993	14,869	15,533	16,000		92.9%
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 参加者数	人	23,783	20,621	21,001	20,994	16,500	127.2%	
	② 参加団体数	団体	265	328	340	343	360	94.4%	
	③ 参加率	%	70.2	61.1	62.8	63.3	50	125.6%	

事業費	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)	
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円				事業費減	報償費: 252千円(抽選賞品31点: 141千円) 消耗品費: 863千円(クリアファイル14,000枚: 504千円、公式グッズ: 277千円) 印刷製本費: 198千円(チラシ14,000枚: 164千円)	
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	686	823	762			621
	一般財源	千円	837	826	1,058			1,200
	合計	千円	1,523	1,649	1,820			1,821

事業名	チャレンジデーへの参加
-----	-------------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 第2次総合計画「スポーツ活動の推進」にも明記されている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民総参加型スポーツイベントに「参加」という形で事業実施をしているが、参加条件に首長を代表とした実行委員会を組織するという項目がある。また、事務量も多く市民団体が取り組むには団体としてしっかりとした基盤がある団体でなければ実施は不可能と思われる、全国的にも行政で実施しているケースが多い。(少数ではあるがNPOや体育協会でも実施している市町村もある。)
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 対象について、全ての市民にかかわる事業である。意図も妥当であると思うが、実際の事業はスポーツという面より、健康増進等の面が強いイベントである。(教育委員会での実施が妥当かについては議論の必要があり、福祉部で実施している市町村もある。)
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 住民参加率を市町村間で対比して勝ち負けを決めるという部分が注目されやすく、そこを重視するあまり、参加率を向上させるための事業「買物ウォーキング等」については賛否両論がある。廃止・縮小し、自主参加を事業のメインに据え、事業意図の達成を目指すべきである。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統合・連携の可能性 ← 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→湯上市健康宣言 平成29年に秋田県では「10年で健康寿命日本一」を達成するため、秋田県健康づくり県民運動推進協議会を設立し、湯上市でも「体を動かす人づくりを全県「No.1」にします！～運動習慣を身につける人を50%から5年後に60%にします～」という健康宣言をしている。チャレンジデーと内容は近いが、現状関係部署との連携はない。
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 事業を実施してから5年(H29終了時)を経過したが、参加率や参加者数についてのデータは蓄積されたが、市民にどれほど運動習慣が定着したのかについてのデータや指標はない。現状ではイベント日に参加者や参加率を向上させることを重視した事業(買物ウォーキング等)もあり、より事業の意図に沿った事業内容に変更するか、事業の中止を含む市単独の運動習慣定着を促進するイベントへ置換える等の検討も必要段階である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 成果として数字(参加者や参加率や勝敗)を重視せず、事業の意図にあるように自ら運動に取り組む人の増加や運動習慣の定着という部分を重視して、買物ウォーキング等の事業を見直すことが出来れば関係する予算は削減することが出来る。
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 成果を数字(参加者数・参加率や勝敗)に求めるあまり、事業が拡大している。開催時期が年度始めで、時間の余裕もなく、現状の事業内容を現在の職員数で実施していく場合は毎年過剰な残業が発生すると思われる。実行委員会からは参加率の向上と事業の拡大を求められており、その方向性では今後も時間外や事務は増加することはあれど、削減される余地はない。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	縮小・終期設定
<b>【評価コメント等】</b> 事業の趣旨は分かるが、参加率や勝敗を重視している市町村の話が聞かえてくる。内容の見直し等を含め検討する。	<b>【評価コメント等】</b> 買物ウォーキングやクリアファイル等の配布など取組内容に疑問を感じる。参加率を競うというものも事業内容の一環ではあるが、湯上市に限らず全体的に本来の目的を見失っている印象。廃止も選択肢の一つではあるが、継続するとすれば、参加率にこだわらず、健康増進、運動習慣の定着、地域住民の交流といった本来の目的に沿った内容で見直しを検討するべきではないか。クリアファイル等のグッズも歳出削減のためには廃止もやむを得ない。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 17

事業名	芸術文化事業(文化祭、文化講演会)			担当課班名	文化スポーツ課社会教育班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市			総合計画	103 ページ		
	政策	6	芸術・文化活動の推進						
	施策	2	芸術文化事業の振興						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	3	公民館費
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	文化祭、文化講演会を実施することにより、芸術に触れる機会の創出と市民の芸術文化意識の高揚を図る。 ・文化講演会、・文化作品の展示、・芸術文化の発表 等
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) ・地域文化の振興を図るとともに市民の交流を図る。 ・市民の生涯学習の機会の創出と芸術文化意識の高揚を図る。
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・文化講演会の実施 ・作品展示 小中学生の作品展示、生涯学習での作品展示、バザー、百人一首、茶道、国際交流フェスティバル、おもて・盆栽 等 ・芸能発表 市芸術文化協会員、公民館利用者 ・図書館 絵本の読み聞かせ、映画上映会 ・その他 かたがみ音楽祭、ぶらりさんぽ、消防コーナー設置、かたがみ写真展 他
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか)
	平成29年度と同様に実施する(産業祭も一緒に実施。音楽祭は実施しない。)

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 人口	人	33,580	33,309	33,026	32,749		-	
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 文化協会加盟団体数	団体	75	72	66	66	73	90.4	加盟団体が多いほど、芸術文化のすそ野が広がり、市民の学習、芸術文化に触れる機会の創出となる。
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 文化祭入場者	人	2,997	3,623	3,434	3,500	3,600	95.4	入場者、出品数が多いほど市民の関心が高い。但し、人口の減少も加味する必要がある。 文化講演入場者は講演者の知名度により大きく変動す
	② 文化講演会入場者	人	417	685	415	500	520	79.8	
	③ 文化祭出品数	点	2,385	2,295	2,464	2,464	2,500	98.6	

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費維持	記念品等887千円(出品者御礼、抽選会賞品) 講師委託料 1,300千円 印刷製本費、物品借上料等486千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,568	2,573	2,459	2,673		
	合計	千円	2,568	2,573	2,459	2,673		

事業名	芸術文化事業(文化祭、文化講演会)
-----	-------------------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 第2次総合計画「芸術・文化活動の推進」の政策と合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市民の生涯学習意識の向上と芸術に触れる機会の創出、市民の芸術文化意識の高揚を図るため必要な事業である。
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 芸術文化意識の高揚のため、継続が妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 文化講演会予算の見直しにより向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 文化祭、文化講演会とも削減する余地はない。(文化祭、講演会とも芸術文化のレベルが下がると考える。)
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 現在の人員配置を考えると削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>事務事業改善</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 市民の一人ひとりが生涯にわたり学習の機会と発表をする場の創出が必要です。また、市民が気軽に芸術や文化に触れることができ、著名人の講演を聞くことにより芸術文化意識高揚が図られるため継続して実施する。	<b>【評価コメント等】</b> 現状、若い人向けの取組が少ないため、若い人にとって魅力的なイベントではない。毎年同じような内容ではなく、若年者層を取り込み、全ての年代が気軽に芸術や文化に触れるようなイベントにしていきたい。自己評価にあるような小中学校との連携や小中学生の作品展示場所の見直しなど改善の余地はあると思われる。また、文化講演会についても、毎年芸能人を呼ぶのではなく、例えば子育て世代向けの講演内容にする等見直しを検討していただきたい。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 18

1. 事務事業基本情報

事業名	文化財保存・調査事業(漁撈用具調査)				担当課班名	文化スポーツ課社会教育班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市			総合計画	104 ページ		
	政策	6	芸術・文化活動の推進						
	施策	4	文化財の保護と活用						
事業開始年度	17		目標年度	32		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	4	文化財保護費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	八郎潟漁撈用具の調査	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 八郎潟漁撈用具	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 八郎潟漁撈用具の調査・整理し継承する	
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 八郎潟漁撈用具の名称・目的・使用場所など必要事項の聞き取り調査・整理	
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 八郎潟漁撈用具の名称・目的・使用場所など必要事項の聞き取り調査・整理	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 八郎潟漁撈用具指定件数(国)	点・隻	79	79	79	79	79	—	78点1隻が国指定となってい
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 文化財専門員数	人	0	0	0	0	1	0	①文化財専門員で行政にも対応できる職員の人数を記載 ②担当は兼務であり、専任の職員はいない
	② 文化財担当職員数	人	1	1	1	1	1	100	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 八郎潟漁撈用具調査件数	件	125	294	421	580	740	56	
	②								
	③								

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費 維持	文化財保護費 (施設管理及び文化財調査含む)
	県支出金(補助率)	千円	8	8	8	8		
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	124	148	114	55		
	一般財源	千円	17,083	11,509	15,171	14,139		
	合計	千円	17,215	11,665	15,293	14,202		

事業名	文化財保存・調査事業(漁撈用具調査)
-----	--------------------

4. 事務事業の評価 \* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 民俗文化財の保護・保存・活用に結びつくと考え	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 文化財の性質上、市民共有の財産であるため、公共による保護・保存・継承が妥当である	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 文化財の性質上、成果を評価することは難しいが、専門的な知識や調査研究する人材を登用することで、文化財の保護・保存に成果が上がるものと考え	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由)	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<b>現状維持継続</b>
<b>【評価コメント等】</b> 漁撈用具調査について、収集した漁撈用具の調査が終了していないことや漁撈用具の収集が完了していないことから継続調査が必要である。	<b>【評価コメント等】</b> 管理、調査を含めて年間1,000万円以上の支出があるため、それに見合うような効果的な展示等についても検討していくべきである。	

平成30年度(平成29年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 19

1. 事務事業基本情報

事業名	選挙関連業務			担当課班名	選挙管理委員会事務局			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	7	みんなでつくる、参画協働都市				総合計画	106 ページ
	政策	1	参画・協働の推進					
	施策	1	市民参画の推進					
事業開始年度	30		目標年度	32		会計名	一般	
予算費目名	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	有権者の投票行動の促進	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 有権者	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) ・有権者に選挙についての知識を身につけてもらう。 ・有権者に選挙の情報について正確に理解してもらう。 ・有権者が利用しやすい投票所づくりをする。	
(4) 活動内容	※平成29年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・成人式で選挙啓発チラシ及び啓発物を配布した。 ・秋田西高校において、選挙出前講座を実施した。 ・各種選挙において、街頭啓発を実施した。	
	※平成30年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) ・成人式で選挙啓発チラシ及び啓発物を配布する。 ・秋田西高校において、選挙出前講座を実施する。 ・投票区再編計画を策定し、公平で効率的な投票環境の在り方について検討する。	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度見込み	32年度目標値	目標値に対する29年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等	
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 選挙人名簿登録者	人	28,383	28,341	28,880	28,630	27,397	—	・選挙人名簿登録者数は毎年6月1日定時登録による。	
	②									
活動指標 (市役所が実際にやること)	① 常時啓発活動	回	2	3	3	3	3	100.0		
	② 選挙出前講座	回	0	1	1	1	4	25.0		
	③									
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 投票率	%	内訳別紙							
	② 期日前投票率	%								
	③									

事業費		単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度予算額	32年度の 見込み	29年度決算額の内訳(主なものを抜粋)	
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	100.0%	千円	内訳別紙				事業費減	・秋田県知事選挙執行経費(平成29年度分) 11,509千円 ・潟上市長選挙及び潟上市議会議員補欠選挙執行経費(平成29年度分) 5,481千円 ・衆議院議員総選挙執行経費 17,409千円 ・潟上市議会議員一般選挙 28,742千円
	県支出金 (補助率)	100.0%	千円						
	受益者負担金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
合計		千円	0	0	0	0			

事業名	選挙関連業務
-----	--------

#### 4. 事務事業の評価

\* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 第2次潟上市総合計画の政策「参画・協働の推進」「行政経営の推進」と関わっている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 地方自治法第2条第9項第1号に定める法定受託事務であるため。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 選挙は民意を反映させるための制度であり、投票率が大きなテーマとなる。投票率向上のため、選挙について理解し自ら投票行動を起こす主権者の育成及び実際に投票する際に投票しやすい環境の整備が必要と考えるため、対象と意図については特に見直す必要はない。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 平成28年6月から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられているが、依然として若年層の投票率が低いことから、高校への選挙出前講座を継続するとともに、中学校における啓発についても検討し、早い段階から選挙を意識させることで将来的な投票率に結びつくのではないかと考える。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 地方自治法第2条第9項第1号に定める法定受託事務であるため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 社会情勢や選挙制度の変化を踏まえたうえで投票区を再編することにより、事業費を削減することは可能であると考ええる。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 社会情勢や選挙制度の変化を踏まえたうえで投票区を再編することにより、人件費を削減することは可能であると考ええる。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由)	

#### 5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>拡大</h2>
<b>【評価コメント等】</b> 公職選挙法の一部改正により18歳からの投票が可能となったが、依然として若年層の投票率は低迷している現状にあり、主権者教育を通じ少しでも投票率が向上するよう努める必要があります。また、選挙事務の効率化、選挙執行経費の抑制に向けた投票区の再編にあたっては、有権者に与える影響を考慮して進める必要があります。	<b>【評価コメント等】</b> より多くの市民が市政に関心を持てるように、幅広い年代層が議論を深める機会の設定などの諸施策を検討願う。	

成果指標（投票率）

(%)

選挙別	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 見込	32年度 目標値	達成率
衆議院議員総選挙	67.03				70.46			56.43		50.42			55.92		56.00	99.9
参議院議員通常選挙			65.55			61.81			54.06			60.15			61.00	98.6
秋田県知事選挙	73.98				63.88								61.76		62.00	99.6
秋田県議会議員一般選挙			69.91								56.49				57.00	99.1
潟上市長選挙	74.33								55.78				61.59		62.00	99.3
潟上市議会議員一般選挙	75.92				68.02				63.83				57.31		58.00	98.8
潟上市議会議員補欠選挙					63.69								61.57		62.00	99.3
平均	72.82	—	67.73	—	66.51	61.81	—	56.43	57.89	50.42	56.49	60.15	59.63	—	59.71	99.2

※衆議院議員総選挙について小選挙区、参議院議員通常選挙については選挙区の結果による

成果指標（期日前投票率）

(%)

選挙別	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 見込	32年度 目標値	達成率
衆議院議員総選挙	13.44				23.46			20.22		24.56			31.33		34.00	92.1
参議院議員通常選挙			19.78			22.95			25.10			31.47			37.00	85.1
秋田県知事選挙	11.52				17.55								30.28		38.00	79.7
秋田県議会議員一般選挙			17.61								27.15				35.00	77.6
潟上市長選挙	11.54								25.98				29.90		38.00	78.7
潟上市議会議員一般選挙	16.11				23.13				28.45				28.70		35.00	82.0
潟上市議会議員補欠選挙					17.71								29.90		38.00	78.7
平均	13.15	—	18.70	—	20.46	22.95	—	20.22	26.51	24.56	27.15	31.47	30.02	—	36.43	82.0

※衆議院議員総選挙について小選挙区、参議院議員通常選挙については選挙区の結果による

財源内訳

(千円)

選挙別	16年度 実績値	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 予算額	32年度 見込
選挙啓発費		253	241	286	199	145	167	164	188	170	159	298	115	179	297	300
衆議院議員総選挙		21,697				19,974			20,393		16,548			17,409		15,773
参議院議員通常選挙				21,281			17,052			17,880			18,024			17,334
秋田県知事選挙	4,525	14,220			5,618	13,276			5,947	659			6,698	11,509		16,404
秋田県議会議員一般選挙			4,672	13,448			3,723	694			4,127	10,773			7,382	14,099
潟上市長選挙		4,689							1,519	11,876			1,462	5,481		15,694
潟上市議会議員一般選挙		43,667				29,087				31,343				28,742		30,702
潟上市議会議員補欠選挙					3,410	3,688							1,348			
合計	4,525	84,526	4,913	35,015	9,227	66,170	20,942	858	28,047	61,928	20,834	11,071	27,647	63,320	7,679	110,306

財源内訳

国庫補助金（補助率100%）		21,697		21,281		19,974	17,052		20,393	17,880	16,548		18,024	17,409		33,107
県支出金（補助率100%）	4,525	14,220	4,672	13,448	5,618	13,276	3,723	694	5,947	659	4,127	10,773	6,698	11,509	7,382	30,503
一般財源		48,609	241	286	3,609	32,920	167	164	1,707	43,389	159	298	2,925	34,402	297	46,696
合計	4,525	84,526	4,913	35,015	9,227	66,170	20,942	858	28,047	61,928	20,834	11,071	27,647	63,320	7,679	110,306

参考（執行経費）

（千円）

選挙別	16年度 実績値	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 見込	32年度 目標値	達成率
選挙啓発費		253	241	286	199	145	167	164	188	170	159	298	115	179	297	300	99.0
衆議院議員総選挙		21,697				19,974			20,393		16,548			17,409		15,773	90.6
参議院議員通常選挙				21,281			17,052			17,880			18,024			17,334	96.2
秋田県知事選挙	4,525	14,220			5,618	13,276			5,947	659			6,698	11,509		16,404	142.5
秋田県議会議員一般選挙			4,672	13,448			3,723	694			4,127	10,773			7,382	14,099	130.9
潟上市長選挙		4,689							1,519	11,876			1,462	5,481		15,694	286.3
潟上市議会議員一般選挙		43,667				29,087				31,343				28,742		30,702	106.8
潟上市議会議員補欠選挙					3,410	3,688							1,348				
合計	4,525	84,526	4,913	35,015	9,227	66,170	20,942	858	28,047	61,928	20,834	11,071	27,647	63,320	7,679	110,306	174.2

は同時選挙

参考（事務従事者）

（人）

選挙別	17年度 実績値	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 見込	32年度 目標値	達成率
衆議院議員総選挙	189				187			165		160			160		124	77.5
参議院議員通常選挙			190			170			160			157			124	79.0
秋田県知事選挙	186				188								187		142	75.9
秋田県議会議員一般選挙			170								158				106	67.1
潟上市長選挙	186								160				187		142	75.9
潟上市議会議員一般選挙	171				169				160				156		106	67.9
潟上市議会議員補欠選挙					188								187		142	75.9
平均	183.0	—	180.0	—	183.0	170.0	—	165.0	160.0	160.0	158.0	157.0	175.4	—		

     は同時選挙